

第 1 4 期事業年度
(平成 2 9 年度)

財 務 諸 表

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 浜松医科大学

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記
7. 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 無償使用国有財産等の明細
 - (4) P F I の明細 (該当ありません。)
 - (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券 (該当ありません。)
 - (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
 - (6) 出資金の明細 (該当ありません。)
 - (7) 長期貸付金の明細
 - (8) 借入金の明細
 - (9) 国立大学法人等債の明細 (該当ありません。)
 - (10) 引当金の明細
 - (10)-1 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (10)-3 退職給付引当金の明細
 - (11) 資産除去債務の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (14)-1 積立金の明細
 - (14)-2 目的積立金の取崩しの明細 (該当ありません。)
 - (15) 業務費及び一般管理費の明細
 - (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (16)-1 運営費交付金債務
 - (16)-2 運営費交付金収益
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (17)-1 施設費の明細
 - (17)-2 補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 寄附金の明細
 - (21) 受託研究の明細
 - (22) 共同研究の明細
 - (23) 受託事業等の明細
 - (24) 科学研究費補助金の明細
 - (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

1/2

(平成 30年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,493,240	
建物	33,320,332		
減価償却累計額	12,999,063		
減損損失累計額	35,046	20,286,221	
構築物	802,214		
減価償却累計額	573,407	228,806	
工具器具備品	18,241,014		
減価償却累計額	13,047,497	5,193,516	
図書		319,899	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	7,160		
減価償却累計額	5,860	1,300	
車両運搬具	9,963		
減価償却累計額	9,963	0	
建設仮勘定		392,421	
有形固定資産合計		32,921,806	

2 無形固定資産

特許権		64,829	
ソフトウェア		8,624	
その他の無形固定資産		18,494	
無形固定資産合計		91,949	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,002,153	
長期貸付金	22,860		
返還免除引当金	14,227	8,632	
預託金		47	
投資その他の資産合計		1,010,833	

固定資産合計

34,024,590

II 流動資産

現金及び預金		8,697,864	
未収附属病院収入	3,785,381		
徴収不能引当金	28,880	3,756,501	
未収入金		115,586	
貯蔵品		16,006	
医薬品及び診療材料		223,420	
前払費用		25,550	
未収収益		1,621	
1年以内回収予定長期貸付金	9,810		
返還免除引当金	6,123	3,686	
その他の流動資産		8,422	

流動資産合計

12,848,659

資産合計

46,873,250

貸 借 対 照 表

2/2

(平成 30年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,509,278	
資産見返補助金等	773,082	
資産見返寄附金	408,676	
資産見返物品受贈額	155,663	
建設仮勘定見返運営費交付金	68,567	
建設仮勘定見返施設費	231,362	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,012	3,155,642

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 721,554

長期借入金 13,887,910

退職給付引当金 201,678

長期リース債務 1,897,102

資産除去債務 54,377

固定負債合計 19,918,265

II 流動負債

運営費交付金債務 102,221

寄附金債務 2,079,506

前受受託研究費 265,173

前受共同研究費 39,216

前受受託事業費等 1,730

前受金 46,879

預り金 409,843

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 298,750

一年以内返済予定長期借入金 1,148,631

未払金 4,636,420

リース債務 505,984

未払費用 25,381

未払消費税等 1,953

賞与引当金 120,585

資産除去債務 6,193

流動負債合計 9,688,471

負債合計 29,606,737

純資産の部

I 資本金

政府出資金 5,317,269

資本金合計 5,317,269

II 資本剰余金

資本剰余金 9,555,108

損益外減価償却累計額(一) 4,902,563

損益外減損損失累計額(一) 35,046

損益外利息費用累計額(一) 10,602

資本剰余金合計 4,606,895

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,311,173

教育・研究及び診療の質の向上及び組織

運営改善積立金 (目的積立金) 546,244

積立金 267,680

当期末処分利益 1,217,247

(うち当期総利益 1,217,247)

利益剰余金合計 7,342,347

純資産合計 17,266,512

負債純資産合計 46,873,250

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	247,310	
研究経費	1,345,264	
診療経費	14,132,167	
教育研究支援経費	371,137	
受託研究費	790,227	
共同研究費	55,356	
受託事業費	291,392	
役員人件費	114,294	
教員人件費	3,431,471	
職員人件費	8,138,591	28,917,214

一般管理費 435,439

財務費用

支払利息 210,607

雑損 17

経常費用合計 29,563,278

経常収益

運営費交付金収益 5,489,352

授業料収益 636,923

入学金収益 69,343

検定料収益 18,431

附属病院収益 21,789,690

受託研究収益 780,410

共同研究収益 55,478

受託事業等収益 291,469

寄附金収益 550,630

施設費収益 111,771

補助金等収益 37,373

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 263,280

資産見返運営費交付金等戻入 184,265

資産見返補助金等戻入 89,293

資産見返寄附金戻入 89,836 626,675

財務収益

受取利息 986

雑益

財産貸付料収入 110,444

間接経費収入 109,351

その他の雑益 122,005 341,801

経常収益合計 30,800,340

経常利益 1,237,062

臨時損失

固定資産除却損 10,863

損害賠償費用 10,505

その他の臨時損失 3,707

臨時損失合計 25,076

臨時利益

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入 0

資産見返運営費交付金等戻入 1,540

資産見返補助金等戻入 0

資産見返寄附金戻入 2,309

特許権仮勘定見返運営費交付金戻入 491 4,340

その他の臨時利益 921

臨時利益合計 5,262

当期純利益

1,217,247

当期総利益

1,217,247

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,017,295
	人件費支出	△ 11,952,277
	その他の業務支出	△ 357,408
	運営費交付金収入	5,814,292
	授業料収入	607,070
	入学金収入	67,933
	検定料収入	18,431
	附属病院収入	21,616,279
	受託研究収入	810,107
	共同研究収入	58,399
	受託事業等収入	291,803
	財産貸付料収入	111,148
	預り金収入	45,140
	その他収入	229,353
	補助金等収入	174,596
	寄附金収入	623,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,141,039
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 502,275
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,043,044
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,344
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
	定期預金等の預入による支出	△ 5,000,000
	定期預金等の払戻による収入	4,000,000
	施設費による収入	1,042,367
	資産除去債務の履行による支出	-
	小計	△ 2,534,296
	利息及び配当金の受取額	247
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,534,049
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 360,279
	リース債務の返済による支出	△ 473,323
	長期借入金返済による支出	△ 1,061,648
	長期借入による収入	448,308
	小計	△ 1,446,943
	利息の支払額	△ 213,709
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,660,652
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 53,661
VI	資金期首残高	6,726,463
VII	資金期末残高	6,672,801

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,917,214	
	一般管理費	435,439	
	財務費用	210,607	
	雑損	17	
	臨時損失	25,076	29,588,354
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 636,923	
	入学金収益	△ 69,343	
	検定料収益	△ 18,431	
	附属病院収益	△ 21,789,690	
	受託研究収益	△ 780,410	
	共同研究収益	△ 55,478	
	受託事業等収益	△ 291,469	
	寄附金収益	△ 550,630	
	資産見返寄附金戻入	△ 89,836	
	財務収益	△ 986	
	雑益	△ 232,450	
	臨時利益	△ 3,230	△ 24,518,883
	業務費用合計		5,069,471
II	損益外減価償却相当額		386,573
III	損益外減損損失相当額		35,046
IV	損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		867
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		12,766
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 46,193
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	283	
	政府出資の機会費用	3,685	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	-	3,969
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		5,462,502

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			1,217,247,821
当期総利益	1,217,247,821		
II 利益処分額			
積立金	292,344,901		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運 営改善積立金	924,902,920	924,902,920	1,217,247,821

注 記

【重要な会計方針】

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	1年～20年
船舶	5年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計

上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

貯蔵品

評価基準	原価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

機会費用の金額の算定方法については市の条例や近隣の賃借料等を参考に算出しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 端数処理について

財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 390,627千円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,011,821千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	14,263,337千円

上記に対応する債務	長期借入金	13,887,910千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,148,631千円

4. 決算日における保証債務の総額

大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,020,305千円
--------------------	-------------

5. 利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 13,903,645千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 11,494,856千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 2,408,788千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	490,991 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201 千円
	3,583,550 千円

【損益計算書注記】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,421,927 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,016,656 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	405,270 千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,697,864 千円
うち定期預金	2,025,062 千円
資金期末残高	6,672,801 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	41,244 千円
図書	1,778 千円
合 計	43,022 千円

【重要な債務負担行為】

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
基礎臨床研究棟改修機械設備工事（I期）	295,812 千円	295,812 千円
基礎臨床研究棟改修その他工事（I期）	265,680 千円	159,408 千円
基礎臨床研究棟改修電気設備工事（I期）	184,680 千円	114,264 千円

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,002,153	970,607	31,546
(2) 現金及び預金	8,697,864	8,697,864	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,785,381 △28,880		
	3,756,501	3,756,501	—
(4) 大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(1,020,305)	(1,067,147)	(46,842)
(5) 長期借入金	(15,036,541)	(15,983,633)	(947,092)
(6) リース債務	(2,403,087)	(2,398,712)	(4,374)
(7) 未払金	(4,636,420)	(4,636,420)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	医大宿舎 H棟 (静岡県浜松市東区)	6,980
職員宿舎	建物	医大宿舎 I棟 (静岡県浜松市東区)	3,400
職員宿舎	建物	医大宿舎 J棟 (静岡県浜松市東区)	3,807
職員宿舎	建物	医大宿舎 K棟 (静岡県浜松市東区)	5,711
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 1号棟 (静岡県浜松市東区)	4,019
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 2号棟 (静岡県浜松市東区)	3,444
職員宿舎	建物	医大半田山宿舎 3号棟 (静岡県浜松市東区)	7,680
職員宿舎	建物	佐鳴台宿舎 副学長 (静岡県浜松市中区)	2

(2) 減損に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の固定資産ごとの内訳 (単位:千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
医大宿舎 H棟	建物	6,980	—	6,980
医大宿舎 I棟	建物	3,400	—	3,400
医大宿舎 J棟	建物	3,807	—	3,807
医大宿舎 K棟	建物	5,711	—	5,711
医大半田山宿舎 1号棟	建物	4,019	—	4,019
医大半田山宿舎 2号棟	建物	3,444	—	3,444
医大半田山宿舎 3号棟	建物	7,680	—	7,680
佐鳴台宿舎 副学長	建物	2	—	2

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しを予定しており売却を想定していないため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しています。

【資産除去債務関係】

(1) 当該資産除去債務の概要

エネルギーセンター及び外来棟並びに職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものがあります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間(取得からの見積り)

外来棟 24年
職員宿舎 20年～22年

割引率

外来棟 2.23%
職員宿舎 2.14%～2.18%

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,567千円
時の経過による調整額	1,002千円
期末残高	<u>60,570千円</u>

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	182,604千円
退職給付費用	41,257千円
退職給付の支払額	<u>△22,183千円</u>
期末における退職給付引当金	201,678千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 41,257 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,995,051	700,423	-	9,695,475	4,209,264	348,227	35,046	-	35,046	5,451,163	
	構築物	349,991	-	-	349,991	301,582	10,395	-	-	-	48,408	
	工具器具備品	461,334	-	9,649	451,684	342,594	27,950	-	-	-	109,090	
	船舶	1,360	-	-	1,360	1,359	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	2,252	-	-	2,252	2,252	-	-	-	-	0	
	計	9,809,989	700,423	9,649	10,500,763	4,857,053	386,573	35,046	-	35,046	5,608,662	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,941,612	683,244	-	23,624,856	8,789,799	1,108,439	-	-	-	14,835,057	
	構築物	425,792	26,431	-	452,223	271,825	29,287	-	-	-	180,398	
	工具器具備品	16,908,881	3,541,492	2,661,044	17,789,329	12,704,903	1,535,024	-	-	-	5,084,426	
	図書	582,848	10,461	273,410	319,899	-	-	-	-	-	319,899	
	船舶	5,800	-	-	5,800	4,500	678	-	-	-	1,300	
	車両運搬具	7,710	-	-	7,710	7,710	-	-	-	-	0	
計	40,872,647	4,261,629	2,934,455	42,199,821	21,778,738	2,673,429	-	-	-	20,421,083		
非償却資産	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	-	6,493,240	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	建設仮勘定	19,513	1,876,298	1,503,390	392,421	-	-	-	-	-	392,421	
	計	6,519,153	1,876,298	1,503,390	6,892,061	-	-	-	-	-	6,892,061	
有形固定資産 合計	土地	6,493,240	-	-	6,493,240	-	-	-	-	-	6,493,240	
	建物	31,936,664	1,383,667	-	33,320,332	12,999,063	1,456,666	35,046	-	35,046	20,286,221	(注1)
	構築物	775,783	26,431	-	802,214	573,407	39,682	-	-	-	228,806	
	工具器具備品	17,370,216	3,541,492	2,670,694	18,241,014	13,047,497	1,562,975	-	-	-	5,193,516	(注2)
	図書	582,848	10,461	273,410	319,899	-	-	-	-	-	319,899	
	美術品・收藏品	6,400	-	-	6,400	-	-	-	-	-	6,400	
	船舶	7,160	-	-	7,160	5,860	678	-	-	-	1,300	
	車両運搬具	9,963	-	-	9,963	9,963	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	19,513	1,876,298	1,503,390	392,421	-	-	-	-	-	392,421	(注3)
計	57,201,790	6,838,351	4,447,495	59,592,646	26,635,792	3,060,003	35,046	-	35,046	32,921,806		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
	計	45,509	-	-	45,509	45,509	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	108,980	12,135	-	121,116	56,286	14,450	-	-	-	64,829	
	ソフトウェア	215,629	-	-	215,629	207,004	2,602	-	-	-	8,624	
	その他の無形固定資産	23,927	18,325	23,758	18,494	-	-	-	-	-	18,494	
	計	348,537	30,461	23,758	355,240	263,290	17,052	-	-	-	91,949	
無形固定資産 合計	特許権	108,980	12,135	-	121,116	56,286	14,450	-	-	-	64,829	
	ソフトウェア	261,138	-	-	261,138	252,514	2,602	-	-	-	8,624	
	その他の無形固定資産	23,927	18,325	23,758	18,494	-	-	-	-	-	18,494	
	計	394,046	30,461	23,758	400,749	308,800	17,052	-	-	-	91,949	
投資その他の資産	投資有価証券	500,000	502,275	121	1,002,153	-	-	-	-	-	1,002,153	(注4)
	長期貸付金	12,150	20,880	10,170	22,860	-	-	-	-	-	22,860	
	預託金	47	-	-	47	-	-	-	-	-	47	
	計	512,197	523,155	10,291	1,025,060	-	-	-	-	-	1,025,060	

(注) 1. 建物について、研究棟新営工事416,508千円、基礎臨床研究棟改修工事712,453千円、医学部附属病院外来棟5階西改修工事78,817千円等により増加しております。

2. 工具器具備品について、教育目的での取得697千円、研究目的での取得100,075千円、診療目的での取得3,328,054千円、受託研究目的での取得105,813千円、共同研究目的での取得2,854千円、受託事業目的での取得1,960千円、一般管理目的での取得2,036千円により増加しております。また、リース契約期間満了に伴う除却1,740,143千円、機器更新等に伴う除却930,550千円により減少しております。

3. 建設仮勘定について、医工連携拠点棟等新営工事170,600千円、環境整備（道路）工事117,803千円等により増加しております。

4. 投資有価証券について、東京電力パワーグリッド社債の取得502,275千円により増加しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	111,297	4,893,581	-	4,892,690	39	112,149	
診療材料	103,459	3,595,795	-	3,587,983	-	111,271	
貯蔵品	10,899	196,659	-	191,552	-	16,006	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排 水 管	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	86.12	-	36	
	構 内 道 路	静岡県浜松市東区半田山一丁目 3500番地3 他	1,332.10	-	245	
	用 水 管	静岡県浜松市東区半田町3546番	2.32	-	1	
合 計			1,420.54		283	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、市の条例を参考に算出しております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	公募公債 静岡県 (20年) 第21回	150,000	150,000	150,000	-	
	公募公債 東京都 (20年) 第33回	200,000	200,000	200,000	-	
	公募公債 福井県 (20年) 平成28年度第1回	150,000	150,000	150,000	-	
	社債 東京電力パワーグ リット (5年)	502,575	500,000	502,153	-	
	計	1,002,575	1,000,000	1,002,153	-	
貸借対照表 計上額				1,002,153		

(6) 出資金の明細
該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護学科学生奨 学資金貸付金	12,150	20,520	9,810	-	22,860	翌期回収予定額を その他の流動資産に 振替
計	12,150	20,520	9,810	-	22,860	

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授 与機構長期借入金	15,649,881	448,308	1,061,648	(1,148,631) 15,036,541	1.02	平成55年3月20日	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,380,584	-	360,279	(298,750) 1,020,305	2.28	平成36年9月29日	
計	17,030,465	448,308	1,421,927	(1,447,381) 16,056,846			

(注) 1. () は一年以内返済予定分を計上しております。

2. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,956	120,585	109,956	-	120,585	
返還免除引当金	12,242	12,466	4,358	-	20,350	
合 計	122,199	133,052	114,315	-	140,936	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,666,989	352,567	4,019,556	31,199	△ 2,319	28,880	(注)
合 計	3,666,989	352,567	4,019,556	31,199	△ 2,319	28,880	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	182,604	41,257	22,183	201,678	
退職一時金に係る債務	182,604	41,257	22,183	201,678	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	182,604	41,257	22,183	201,678	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	53,509	867	-	54,377	基準第90特定有
アスベスト	6,058	135	-	6,193	基準第90特定無
計	59,567	1,002	-	60,570	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8	(千円) 1,380,584	-	(千円) -	1	(千円) 360,279	7	(千円) 1,020,305	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,317,269	-	-	5,317,269	
	計	5,317,269	-	-	5,317,269	
資本剰余金	資本剰余金					
	非償却資産の寄附受入	3,550	-	-	3,550	
	施設費 (うち 大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	4,723,976 (325,812)	703,185 (21,000)	- (-)	5,427,161 (346,812)	固定資産の取得
	補助金等	402,572	-	-	402,572	
	国からの承継分	1,630,037	-	-	1,630,037	
	目的積立金	2,142,791	-	-	2,142,791	
	前中期目標期間繰越積立金	13,205	-	-	13,205	
	損益外除売却差額相当額	△ 54,560	-	9,649	△ 64,210	固定資産の除却
	計	8,861,572	703,185	9,649	9,555,108	
	損益外減価償却累計額	△ 4,525,639	△ 386,573	△ 9,649	△ 4,902,563	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	△ 35,046	-	△ 35,046	
	損益外利息費用累計額	△ 9,734	△ 867	-	△ 10,602	
	差 引 計	4,326,198	280,697	0	4,606,895	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び診療の 質の向上及び組織運営 改善積立金 (目的積 立金)	-	546,244	-	546,244	当期末処分利益 (平成28年度 相当分) 546,244
積立金	-	267,680	-	267,680	当期末処分利益 (平成28年度 相当分) 267,680
前中期目標期間 繰越積立金	5,311,173	-	-	5,311,173	
計	5,311,173	813,925	-	6,125,099	

(14)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		33,359	
備品費		3,461	
印刷製本費		10,049	
水道光熱費		20,065	
旅費交通費		8,451	
保守管理費		30,481	
修繕費		7,168	
行事費		5,218	
諸会費		3,463	
報酬・委託・手数料		31,201	
奨学費		44,868	
減価償却費		33,221	
返還免除引当金繰入額		12,466	
その他の教育経費		3,831	247,310
研究経費			
消耗品費		172,953	
備品費		46,383	
図書費		29,299	
水道光熱費		190,960	
旅費交通費		105,805	
保守管理費		123,790	
修繕費		170,750	
諸会費		22,074	
報酬・委託・手数料		175,303	
先進的医療費		50,717	
減価償却費		239,787	
その他の研究経費		17,438	1,345,264
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,892,615		
診療材料費	3,587,983		
給食用材料費	162,582		
医療消耗器具備品費	39,532	8,682,714	
委託費			
検査委託費	174,978		
医事委託費	300,300		
保守委託費	633,312		
その他の委託費	505,494	1,614,085	
設備関係費			
減価償却費	2,203,495		
機器賃借料	194,372		
修繕費	219,033		
機器保守費	259,457		
その他の設備関係費	313	2,876,672	
経費			
消耗品費	413,451		
水道光熱費	212,752		
報酬・委託・手数料	214,328		
その他の経費	117,589	958,123	
その他の診療経費		571	14,132,167
教育研究支援経費			
消耗品費		6,590	
備品費		20,449	
図書費		280,492	
水道光熱費		3,739	
保守管理費		29,338	
報酬・委託・手数料		21,828	
減価償却費		5,151	
その他の教育研究支援経費		3,547	371,137

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	37,742		
法定福利費	5,698	43,441	43,441
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	97	97	
非常勤職員給与			
給料	70,019		
賞与	8,185		
退職給付費用	438		
法定福利費	11,774	90,417	90,515
消耗品費			118,579
備品費			13,931
図書費			61,966
水道光熱費			41,178
旅費交通費			26,454
賃借料			8,547
報酬・委託・手数料			120,788
減価償却費			127,548
雑費			11,777
再委託費			107,862
その他の受託研究費			17,635
			790,227
共同研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	24	24	
非常勤職員給与			
給料	5,382		
法定福利費	645	6,028	6,052
消耗品費			20,405
備品費			1,884
水道光熱費			6,567
旅費交通費			9,057
賃借料			938
保守管理費			1,312
諸会費			1,168
報酬・委託・手数料			4,385
減価償却費			1,879
雑費			1,110
その他の共同研究費			594
			55,356
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	27,947		
法定福利費	4,102	32,050	32,050
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	38,307		
賞与	2,211		
退職給付費用	140		
法定福利費	5,254	45,914	45,914
消耗品費			33,389
備品費			3,118
水道光熱費			27,570
旅費交通費			8,888
保守管理費			3,817
広告宣伝費			4,722
報酬・委託・手数料			34,543
減価償却費			2,211
雑費			6,447

再委託費		83,522	
その他の受託事業費		5,196	291,392
役員人件費			
報酬	54,281		
賞与	18,473		
退職給付費用	33,478		
法定福利費	8,061	114,294	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,429,161		
賞与	471,304		
退職給付費用	93,898		
法定福利費	427,613	3,421,978	
非常勤教員給与			
給料	9,473		
法定福利費	19	9,492	3,431,471
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,958,985		
賞与	1,019,613		
賞与引当金繰入額	120,585		
退職給付費用	503,987		
法定福利費	754,539	6,357,711	
非常勤職員給与			
給料	1,496,866		
賞与	53,147		
退職給付費用	6,294		
法定福利費	224,572	1,780,880	8,138,591
一般管理費			
消耗品費	25,992		
印刷製本費	8,248		
水道光熱費	8,104		
旅費交通費	20,072		
通信運搬費	8,805		
福利厚生費	15,707		
保守管理費	60,302		
修繕費	10,109		
損害保険料	5,437		
行事費	6,417		
諸会費	7,159		
報酬・委託・手数料	164,432		
租税公課	8,563		
減価償却費	77,187		
その他の一般管理費	8,900	435,439	

- (注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成28年度	181,979	-	4,196	105,562	-	-	109,758	72,221
平成29年度	-	5,814,292	5,485,156	225,047	74,087	-	5,784,292	30,000
合 計	181,979	5,814,292	5,489,352	330,609	74,087	-	5,894,050	102,221

(注) 「建設仮勘定見返運営費交付金」には「特許権仮勘定見返運営費交付金」を含んでおります。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	4,724,005	4,724,005
業務達成基準	4,196	150,266	154,462
費用進行基準	-	610,885	610,885
合 計	4,196	5,485,156	5,489,352

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	21,000	-	21,000	-	
施設整備費補助金（半田）ライフライン再生（給水設備）	55,080	55,080	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金 地域科学技術実証拠点整備事業（繰越分）	170,600	170,600	-	-	
施設整備費補助金（半田）総合研究棟改修Ⅰ（臨床系）	769,558	-	657,864	111,693	
施設整備費補助金（医病）基幹・環境整備（給水設備更新等）	26,129	5,682	20,369	77	
計	1,042,367	231,362	699,233	111,771	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
感染症予防事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	7,099	-	-	-	-	7,099	-	7,099
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国産医療機器創出促進 基盤整備等事業補助金	内閣府 (日本医療研 究開発機構)	直接 経費	-	18,696	-	9,036	-	-	9,659	-	18,755
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業 費補助金	内閣府 (日本医療研 究開発機構)	直接 経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援助成金(事業所 内保育施設設置・運営 等支援助成金)	厚生労働省	直接 経費	-	5,636	-	-	-	-	5,636	-	5,636
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業 費補助金	静岡県	直接 経費	-	1,780	-	-	-	-	1,780	-	1,780
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふじのくに地域医療支 援センター医師確保対策事 業費補助金	静岡県	直接 経費	-	3,064	-	78	-	-	2,985	-	3,064
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事 業等補助金	静岡県	直接 経費	-	108	-	-	-	-	108	-	108
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金(地 域科学技術実証拠点整 備事業)	文部科学省	直接 経費	-	15,395	-	15,395	-	-	-	-	100,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進 補助金(特定支援型)	文部科学省	直接 経費	-	444	-	-	-	-	444	-	4,500
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化 促進補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,000	-	3,434	-	-	1,565	-	21,897
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	経済産業省	直接 経費	-	5,000	-	3,434	-	-	1,565	-	21,897
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
結核健康診断費補助金	浜松市	直接 経費	-	3,030	-	-	-	-	3,030	-	3,246
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	65,317	-	27,944	-	-	37,373	-	171,149
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	65,317	-	27,944	-	-	37,373	-	171,149

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(67,714)	(5)	(8,061)	(33,478)	(1)
		67,714	5	8,061	33,478	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,040	2	-	-	-
	計	(67,714)	(5)	(8,061)	(33,478)	(1)
		72,754	7	8,061	33,478	1
教員	常 勤	(2,206,266)	(261)	(329,185)	(91,373)	(14)
		2,900,466	370	427,613	93,898	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,473	26	19	-	-
	計	(2,206,266)	(261)	(329,185)	(91,373)	(14)
		2,909,939	396	427,633	93,898	14
職員	常 勤	(3,272,432)	(548)	(475,017)	(455,146)	(50)
		5,099,184	936	754,539	503,987	90
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,550,013	759	224,572	6,294	105
	計	(3,272,432)	(548)	(475,017)	(455,146)	(50)
		6,649,197	1,695	979,112	510,281	195
合 計	常 勤	(5,546,413)	(814)	(812,263)	(579,997)	(65)
		8,067,365	1,312	1,190,215	631,364	105
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,564,526	787	224,592	6,294	105
	計	(5,546,413)	(814)	(812,263)	(579,997)	(65)
		9,631,891	2,098	1,414,807	637,658	210

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人浜松医科大学役員給与規程、国立大学法人浜松医科大学職員給与規程、国立大学法人浜松医科大学役員退職手当規程及び国立大学法人浜松医科大学職員退職手当規程に基づいております。
2. 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しております。
3. ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)によっております。
- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
 - ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	221,756	25,553	247,310	-	247,310
研究経費	1,054,538	290,726	1,345,264	-	1,345,264
診療経費	-	14,132,167	14,132,167	-	14,132,167
教育研究支援経費	371,137	-	371,137	-	371,137
受託研究費	645,301	144,925	790,227	-	790,227
共同研究費	52,791	2,564	55,356	-	55,356
受託事業費	238,731	52,661	291,392	-	291,392
人件費	3,337,239	8,347,118	11,684,357	-	11,684,357
一般管理費	342,355	93,084	435,439	-	435,439
財務費用	162	210,445	210,607	-	210,607
雑損	-	17	17	-	17
小 計	6,264,014	23,299,264	29,563,278	-	29,563,278
業務収益					
運営費交付金収益	3,114,191	2,375,161	5,489,352	-	5,489,352
学生納付金収益	724,698	-	724,698	-	724,698
附属病院収益	-	21,789,690	21,789,690	-	21,789,690
受託研究収益	635,605	144,804	780,410	-	780,410
共同研究収益	52,913	2,564	55,478	-	55,478
受託事業等収益	239,002	52,467	291,469	-	291,469
寄附金収益	529,674	20,956	550,630	-	550,630
施設費収益	111,693	77	111,771	-	111,771
補助金等収益	19,908	17,464	37,373	-	37,373
資産見返負債戻入	537,561	89,113	626,675	-	626,675
財務収益	986	-	986	-	986
雑益	253,780	88,021	341,801	-	341,801
小 計	6,220,017	24,580,322	30,800,340	-	30,800,340
業務損益	△43,996	1,281,058	1,237,062	-	1,237,062
土地	5,330,995	1,162,244	6,493,240	-	6,493,240
建物	6,022,883	14,263,337	20,286,221	-	20,286,221
構築物	123,448	105,358	228,806	-	228,806
工具器具備品	642,944	4,550,572	5,193,516	-	5,193,516
現金及び預金	-	-	-	8,697,864	8,697,864
その他	1,760,864	4,212,736	5,973,600	-	5,973,600
帰属資産	13,881,136	24,294,249	38,175,385	8,697,864	46,873,250

- (注) 1. 診療業務を基礎とした業務（附属病院における教育・研究等を含む）に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「大学」セグメントに区分しております。
2. 減価償却額は、大学 466,728千円、附属病院 2,223,753千円であります。
3. 損益外減価償却相当額は、大学 313,818千円、附属病院 63,105千円であります。
4. 損益外減損損失相当額は、大学 35,046千円であります。
5. 損益外利息費用相当額は、大学 867千円であります。
6. 損益外除売却差額相当額は、大学 9,649千円であります。
7. 引当外賞与増加見積額は、大学 8,331千円、附属病院 4,434千円であります。
8. 引当外退職給付増加見積額は、大学 △172,942千円、附属病院 126,748千円であります。
9. 法人共通欄への記載：現金及び預金 8,697,864千円あります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	647,576	1,009	現物寄附 48,628千円 409件
附属病院	40,524	64	現物寄附 16,006千円 29件
合 計	688,100	1,073	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	16,471	16,471	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	12,000	12,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	21,790	416,229	422,486	15,534
	間接経費	90	89,691	88,957	824
国立大学法人	直接経費	83	44,933	44,987	29
	間接経費	18	6,817	6,823	12
株式会社等	直接経費	199,631	153,096	140,721	212,006
	間接経費	24,334	54,101	42,331	36,103
その他	直接経費	535	4,395	4,369	561
	間接経費	151	1,209	1,262	99
合 計	直接経費	222,040	647,126	641,034	228,133
	間接経費	24,595	151,819	139,375	37,040

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,057	47,084	47,960	35,181
	間接経費	836	5,152	5,092	896
その他	直接経費	-	5,180	2,256	2,923
	間接経費	-	385	169	216
合 計	直接経費	36,057	52,264	50,217	38,104
	間接経費	836	5,537	5,261	1,112

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	64,081	64,081	-
	間接経費	-	4,281	4,281	-
独立行政法人	直接経費	-	18,294	18,294	-
	間接経費	-	13,100	13,100	-
国立大学法人	直接経費	-	163,947	163,947	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,310	14,576	14,306	1,579
	間接経費	208	3,117	3,175	150
その他	直接経費	-	7,939	7,939	-
	間接経費	-	2,341	2,341	-
合 計	直接経費	1,310	268,840	268,570	1,579
	間接経費	208	22,841	22,899	150

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(45,600) 13,680	6	
基盤研究	(235,346) 69,486	188	
挑戦的萌芽研究	(19,100) 5,580	20	
若手研究	(42,145) 12,534	39	
研究活動スタート支援	(900) 270	1	
奨励研究	(2,200) -	4	
特別研究員奨励費	(796) 238	1	
研究成果公開促進費	(5,000) -	1	
厚生労働研究費補助金	(27,468) 6,905	22	
合 計	(378,556) 108,694	282	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(ア) 現金及び預金

種 別	金 額 (千円)
現 金	6,832
預 金	
普通預金	6,665,969
定期預金	2,025,062
小 計	8,691,032
計	8,697,864

(イ) 未収附属病院収入

種 別	金 額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	1,486,990
国民健康保険団体連合会	1,974,942
私費債権	106,887
その他	216,561
計	3,785,381

② 負債の部

(ア) 未払金

種 別	金 額 (千円)
人件費	783,137
その他の経費	
協和医科器械(株)浜松支店	697,799
株式会社大西塾学中部支店	334,362
(株)スズケン浜松支店	311,738
アルフレッサ(株)浜松第一支店	188,931
中村建設(株)	159,966
(株)八神製作所	125,826
明光電気(株)	115,213
(株)オズ	111,156
その他	1,808,288
小 計	3,853,282
計	4,636,420